



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月24日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー 経理部主計グループリーダー
(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐)

氏名 浅野 收二 TEL (03) 5223 - 3212 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日） (注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,399,984	(17.3)	136,563	(Δ2.5)	89,960	(33.1)
17年3月期	2,899,467	(4.5)	139,999	(Δ27.0)	67,604	(Δ39.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	52,980	59	52,973	37	3.3	1.1	4.0
17年3月期	38,618	20	—	—	2.9	1.2	4.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 688百万円 17年3月期 1,243百万円
②期中平均株式数（連結） 18年3月期 1,697,997株 17年3月期 1,750,589株
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	14,260,020	3,209,849	22.5	1,910,092	71
17年3月期	11,624,496	2,305,243	19.8	1,340,336	54

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 1,680,467株 17年3月期 1,719,899株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	899,584	Δ1,082,442	Δ45,030	1,277,127
17年3月期	385,740	Δ75,449	Δ144,902	1,476,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,793,000	72,000	33,000
通期	3,694,000	156,000	83,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 99円03銭

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年9月30日付で普通株式1株を500株に分割することを決議しており(※)、「1株当たり予想当期純利益（通期）」は、期末以降の金庫株取得を反映した株式数に株式分割の分割比率を乗じた株式数を分母として算出しております。なお、株式分割がないと仮定した場合の「1株当たり予想当期純利益（通期）」は49,514円29銭であります。

(※)同時に、平成18年9月30日付で単元株制度を導入することを決議しております。詳細につきましては、資料の2頁をご参照下さい。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の5頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は平成14年4月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (保 険 持 株 会 社)	損害保険事業
	損害保険業
	◎東京海上日動火災保険株式会社 ◎Trans Pacific Insurance Company ◎Tokio Marine Global Ltd. ◎Tokio Marine Europe Insurance Limited ◎Tokio Marine Global Re Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited ◎Real Seguros S.A. ◎Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. ◎Tokio Millennium Re Ltd. △日新火災海上保険株式会社 △First Insurance Company of Hawaii, Ltd. △天安保険股份有限公司
	その他
	◎Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ◎東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 △Real Vida e Previdência S.A. △Sudameris Vida e Previdência S.A.
	その他の事業
	投資顧問業、証券投資信託委託業
	◎東京海上アセットマネジメント投信株式会社
デリバティブ事業	
◎Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
◎株式会社東京海上日動キャリアサービス	

◎……連結子会社
△……持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの中核事業である保険事業の健全な運営に必要な担保力を確保しながら、企業価値拡大のための事業投資の実行と、株主配当および自己株式の取得を通じた株主還元の充実に取り組んでおります。各年度の株主還元方針については、平均的な修正利益（後述）の水準に基づき、業績や事業環境等を総合的に勘案して決定します。配当の水準につきましては、平均的な修正利益に対する配当性向を 30%とすることを目指しております。

配当の実施につきましては、期末配当に加えて、平成 18 年 9 月中間期から、中間配当を実施する予定であります。なお、現時点では、会社法の下で、取締役会の決議により剰余金の配当を決定できるように定款の定めを変更することは、予定しておりません。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるため、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資いただける層の拡大を図ることを目的として、平成 18 年 10 月 2 日以降、500 分割した当社株式を 100 株単位で売買いただけるよう、株式の分割および単元株制度の導入等を実施することといたしました。詳細につきましては、平成 18 年 5 月 19 日付のリリース「株式の分割および単元株制度導入等に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、保険のステージを拡大し、世界トップクラスの保険グループとなることを中長期的に目指す姿（ビジョン）として掲げ、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正 ROE」を挙げております。具体的な数値としては、平成 20 年度に 1,900 億円程度の修正利益、5%程度の修正 ROE（注）の達成を目指しております。

(注) 収益およびROEについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

- ・修正ROE＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
- ・修正利益：各事業の修正利益（下記①～④）の合計
 - ①国内損保事業
当期純利益＋異常危険準備金繰入額（ネット）＋価格変動準備金繰入額（ネット）－ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益－保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等－その他特殊要素
 - ②国内外生保事業
エンベディッド・バリュー（Embedded Value、純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標）の当期増加額
 - ③海外損保事業
財務会計上の当期純利益から本社費等を控除した数値
 - ④その他の事業
財務会計上の当期純利益
- ・修正資本：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
 - ①国内損保事業
財務会計上の資本＋異常危険準備金＋価格変動準備金－ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計
 - ②国内生保事業
エンベディッド・バリュー
 - ③海外保険事業、その他の事業
財務会計上の資本

平成20年度に目指す修正利益および修正ROEは、平成17年11月30日付のリリースにより公表したグループ中長期戦略でお示した数値です。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、グローバルベースでのCSR経営の実行を通じて、お客様をはじめとする様々なステークホルダーへ提供する価値を充実し、社会とともに持続的に成長・発展し、企業価値を永続的に高めていくことを目指しております。

そして、グループの総合力を結集させ、「商品・サービス」、「販売チャネル」および「事業地域」において戦略的なステージ拡大を目指すとともに、抜本的な業務プロセス改革を推進し、グループ全体の事業基盤の強化を図っていきます。

(1) 「商品・サービス」、「販売チャネル」、「事業地域」における戦略的ステージ拡大

<商品・サービス>

多様化するお客様ニーズを捉え、創造的な商品を開発していくとともに、事前の事故防止サービス・事故後のケアサービスとの融合や周辺サービスの拡充など、持株会社の優位性を最大限活かして、お客様のニーズにお応えする商品・サービスをご提供します。

<販売チャネル>

銀行窓販の全面解禁など、今後の事業環境の変化を的確に捉え、お客様との最適なコンタクトポイント（販売チャネル）を構築します。

<事業地域>

進出国の地域特性に合わせ、きめ細かなマーケティング・商品戦略をベースとした成長戦略と、M&A・出資・提携などの戦略を組み合わせた事業展開を大胆に推進し、現地保険事業の拡大を図ります。

(2) グループの総合力の結集

ミレアグループは、持株会社である当社による経営資源配分機能を最大限活用し、収益性・成長性および資本効率の高い最適な事業ポートフォリオの構築に取り組みます。また、様々な商品・サービスを多様なチャンネルを通じて、お客様のニーズに最適にお応え出来るように、グループ横断的な営業戦略推進体制を強化します。

(3) 資本効率の向上

ミレアグループは、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超えるものは、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図っていきます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門に波及して雇用・所得の改善をもたらした結果、設備投資と個人消費がともに活発になり、景気は拡大基調で推移いたしました。また、地価が持ち直すとともに、株価が大きく上昇し、昨年末には消費者物価上昇率もプラスに転じました。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

保険引受収益 3 兆 412 億円、資産運用収益 3,264 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 5,005 億円増加し、3 兆 3,999 億円となりました。一方、保険引受費用 2 兆 8,594 億円、資産運用費用 152 億円、営業費及び一般管理費 3,785 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 5,039 億円増加し、3 兆 2,634 億円となりました。

この結果、経常利益は 1,365 億円と前連結会計年度に比べて 34 億円の減少となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した当期純利益は 899 億円と、前連結会計年度に比べて 223 億円の増加となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、正味収入保険料の増加はあったものの、責任準備金が積増となったことや有価証券売却益が減少したことなどから、経常収益は前連結会計年度に比べて 55 億円減少し、2 兆 4,615 億円となりました。一方で、台風等の自然災害が多発した前連結会計年度に比べて正味支払保険金が減少したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて 167 億円減少し、2 兆 3,032 億円となりました。この結果、経常利益は 1,582 億円と前連結会計年度に比べて 112 億円の増加となりました。

生命保険事業におきましては、主に変額個人年金保険の拡販による生命保険料の増加により、経常収益は前連結会計年度に比べて 4,495 億円増加し、9,228 億円となりました。一方で、責任準備金等繰入額の増加などにより、経常費用は前連結会計年度に比べて 4,666 億円増加し、9,491 億円となった結果、263 億円の経常損失となりました。

(2) 次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益 3 兆 6,940 億円、経常利益 1,560 億円、当期純利益 830 億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を東京海上日動火災保険㈱で 250 億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 18 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・当社および日新火災海上保険㈱は、日新火災海上保険㈱における株主総会の承認を前提として、平成 18 年 9 月 30 日付で、株式交換により経営統合することについて合意いたしました。本株式交換については、企業結合の会計上の分類において、取得と判定された株式

交換に該当し、負ののれんが約 100 億円発生する見込であります。この負ののれんについては 20 年での償却を予定しており、予想に織り込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。その要因の主なものは「3. 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. 財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、株価の上昇により有価証券の評価差額が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて 2 兆 6,355 億円増加し、14 兆 2,600 億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、生命保険料の増加などにより、前連結会計年度に比べて 5,138 億円増加し、8,995 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却・償還の減少により、前連結会計年度に比べて 1 兆 69 億円減少し、1 兆 824 億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの増加などにより、前連結会計年度に比べて 998 億円増加したものの、450 億円の支出となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	18.1	21.0	19.8	22.5
時価ベースの自己資本比率	13.7	26.3	23.1	27.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

ミレアグループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項およびミレアグループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。ミレアグループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

(1) 株価下落のリスク

ミレアグループは、お客様との中長期的な関係維持の観点などから市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として債券をはじめとして貸付金、金利スワップなどによる運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券などの時価額が減少し、評価損の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、ミレアグループは積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債を抱えておりますので、金利の上昇により債券などの時価額が減少しても、積立保険や長期の生損保契約などの有利子負債の時価額もまた減少します。全体の収益性を評価するにあたっては、資産運用の損益のみに着目するのではなく負債の時価変動を合わせてみる必要があります。

(3) 債権に関する信用リスク

ミレアグループは、資産運用の一環として社債や貸付金などによる運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先が債務を履行できなくなり社債や貸付金に関わる元本およびその利息の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生などによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動リスク

ミレアグループは、米ドル、ユーロ、英ポンドなどの外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加することによりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害に関するリスク

わが国は、地震、台風、豪雨、噴火といった自然災害の影響を受けやすい環境にあります。ミレアグループは適正な保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を再保険会社に移転しておりますが、予想を超える重大な自然災害が発生した場合、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 流動性リスク

ミレアグループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達、もしくは著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(7) 保険商品に関するリスク

ミレアグループでは、引受を行っている損害保険・生命保険（とりわけ保険料規模の大きい自動車保険、自然災害による損害を補償する火災保険、保険期間が超長期にわたる長期第三分野の保険、株価等の変動の影響を受ける変額年金等）において、事前の想定を大きく上回る保険金・事業費の発生によりミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、子会社である東京海上日動も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシテ

イーを確保するため、また巨大損失や大災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、引受キャパシティが減少することにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。なお、再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

また、あんしん生命およびフィナンシャル生命においても再保険を利用しており、同様のことが生じる可能性があります。

(9) 海外事業に伴うリスク

ミレアグループは、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、ミレアグループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。こうしたリスクがミレアグループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a. 通貨危機
- b. 法的規制の予期しない変更
- c. 為替統制
- d. 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e. 税制または税率の変更
- f. 社会的、政治的、経済的なリスク
- g. 自然災害
- h. 伝染病リスク

(10) 関連事業に伴うリスク

ミレアグループは、アセットマネジメント、ヘルスケアおよびシルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大するために、ミレアグループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後する等、成功を収めることができない場合は、ミレアグループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

(11) 損保事業において競争が激化するリスク

1996年の保険業法改正以降、規制緩和が進展した結果、生損保相互参入、国際的な営業網を持つ外国保険会社や他業態からの損保事業への新規参入、保険料率の自由化による価格競争等により、ミレアグループは、損保事業において厳しい競争に直面しています。

今後、銀行窓販の全面解禁等の規制緩和も予定されており、商品・サービス競争がさらに激化した場合、ミレアグループの収益力を低下させる可能性があります。

(12) 規制変更のリスク

ミレアグループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となるなどにより、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える

可能性があります。

(13) 予想不可能な経済情勢の変化等に伴うリスク

予想不可能な経済情勢の変化等により、ミレアグループの業績や財政状態は影響を受ける可能性があります。予想不可能な経済情勢の変化等とは、テロリストによる攻撃や近年発生したSARSのような当該国の経済状態の悪化をもたらすものです。

(14) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクはミレアグループの事業に内在しているものであり、例えば、事業中断、法令違反、ヒューマンエラー、従業員による不正、外部の者による詐欺等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、ミレアグループの社会的評価の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(15) 情報セキュリティに関するリスク

ミレアグループは、保険事業における契約者情報をはじめ、法人、個人を問わず多数のお客様情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、ミレアグループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、ミレアグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) システム障害リスク

システム障害リスクはミレアグループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。情報システムの停止・誤作動、ネットワークセキュリティ対策の不備による外部からの不正アクセス、情報システムの開発・運用に係る不備などによるシステム障害がミレアグループの事業活動に影響を与え、またそれらのリカバリー活動による直接・間接のコストの発生やそれらの報道等によるミレアグループの社会的信用失墜の可能性があります。ミレアグループはこれらシステム障害リスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシープラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、ミレアグループが損失を被る可能性があります。

平成18年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	比較増減	増減率
科	目				
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	2,652,209	3,041,271	389,061	14.7 %
	(うち正味収入保険料)	(1,925,081)	(1,978,664)	(53,582)	(2.8)
	(うち収入積立保険料)	(226,848)	(225,090)	(△ 1,757)	(△ 0.8)
	(うち生命保険料)	(431,551)	(766,813)	(335,261)	(77.7)
	保 険 引 受 費 用	2,349,777	2,859,455	509,677	21.7
	(うち正味支払保険金)	(1,144,014)	(1,117,437)	(△ 26,577)	(△ 2.3)
	(うち損害調査費)	(72,033)	(71,884)	(△ 148)	(△ 0.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(340,165)	(369,361)	(29,195)	(8.6)
	(うち満期返戻金)	(356,643)	(330,528)	(△ 26,114)	(△ 7.3)
	(うち生命保険金等)	(34,268)	(40,119)	(5,851)	(17.1)
	資 産 運 用 収 益	214,186	326,446	112,260	52.4
	(うち利息及び配当金収入)	(154,472)	(179,604)	(25,132)	(16.3)
	(うち有価証券売却益)	(91,194)	(71,738)	(△ 19,455)	(△ 21.3)
	資 産 運 用 費 用	27,075	15,229	△ 11,846	△ 43.8
(うち有価証券売却損)	(12,896)	(8,634)	(△ 4,261)	(△ 33.0)	
(うち有価証券評価損)	(7,785)	(3,815)	(△ 3,969)	(△ 51.0)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	376,470	378,502	2,031	0.5	
そ の 他 経 常 損 益	26,927	22,031	△ 4,895	△ 18.2	
(うち持分法投資損益)	(1,243)	(688)	(△ 555)	(△ 44.6)	
経 常 利 益	139,999	136,563	△ 3,435	△ 2.5	
特 別 利 益	11,590	41,329	29,739	256.6	
特 別 損 失	59,410	37,881	△ 21,528	△ 36.2	
特 別 損 益	△ 47,820	3,448	51,268	—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	92,179	140,012	47,832	51.9	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	48,716	72,424	23,708	48.7	
法 人 税 等 調 整 額	△ 24,472	△ 22,929	1,543	—	
少 数 株 主 利 益	330	555	225	68.0	
当 期 純 利 益	67,604	89,960	22,356	33.1	

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	263,184	13.7%	△ 2.4%	289,645	14.6%	10.1%
海 上	73,139	3.8	7.1	80,253	4.1	9.7
傷 害	150,983	7.8	△ 0.7	151,734	7.7	0.5
自 動 車	861,082	44.7	△ 2.0	887,051	44.8	3.0
自 賠 責	328,846	17.1	△ 1.4	316,500	16.0	△ 3.8
そ の 他	247,844	12.9	2.6	253,478	12.8	2.3
合 計	1,925,081	100.0	△ 1.0	1,978,664	100.0	2.8

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	188,319	16.5%	128.9%	123,788	11.1%	△ 34.3%
海 上	36,744	3.2	△ 6.8	40,519	3.6	10.3
傷 害	61,132	5.3	△ 7.2	64,881	5.8	6.1
自 動 車	526,367	46.0	4.1	535,300	47.9	1.7
自 賠 責	192,041	16.8	39.8	222,601	19.9	15.9
そ の 他	139,410	12.2	10.4	130,345	11.7	△ 6.5
合 計	1,144,014	100.0	19.5	1,117,437	100.0	△ 2.3

(3) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	前 期	構成比	増減率	当 期	構成比	増減率
火 災	348,974	16.0%	△ 0.7%	366,172	16.5%	4.9%
海 上	78,520	3.6	5.0	85,449	3.9	8.8
傷 害	326,077	15.0	△ 6.6	327,762	14.8	0.5
自 動 車	869,048	39.9	△ 2.2	892,401	40.3	2.7
自 賠 責	302,955	13.9	△ 2.6	292,183	13.2	△ 3.6
そ の 他	252,565	11.6	1.8	251,779	11.4	△ 0.3
合 計	2,178,142	100.0	△ 2.0	2,215,748	100.0	1.7
(うち収入積立保険料)	(226,848)	(10.4)	(△ 10.8)	(225,090)	(10.2)	(△ 0.8)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前期において正味収入保険料が1,925,114百万円、正味支払保険金が1,144,014百万円、元受正味保険料が2,178,175百万円であり、当期において正味収入保険料が1,978,695百万円、正味支払保険金が1,117,437百万円、元受正味保険料が2,215,779百万円（いずれも種目合計）であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約戻戻金および元受その他戻戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	356,084	3.06	520,757	3.65	164,673
コーポレート	170,400	1.47	75,944	0.53	△ 94,456
債券貸借取引支払保証金	80,653	0.69	118,738	0.83	38,084
買入金銭債権	512,336	4.41	744,533	5.22	232,197
金銭の信託	74,982	0.65	100,455	0.70	25,473
有価証券	8,750,878	75.28	10,983,982	77.03	2,233,104
貸付金	512,068	4.41	523,379	3.67	11,311
不動産及び動産	338,694	2.91	312,950	2.19	△ 25,744
その他資産	805,776	6.93	766,273	5.37	△ 39,503
繰延税金資産	26,867	0.23	32,433	0.23	5,566
連結調整勘定	13,968	0.12	24,532	0.17	10,563
支払承諾見返	839	0.01	73,775	0.52	72,936
貸倒引当金	△ 19,053	△ 0.16	△ 17,736	△ 0.12	1,317
資産の部合計	11,624,496	100.00	14,260,020	100.00	2,635,523
(負債の部)					
保険契約準備金	7,504,234	64.56	8,472,567	59.41	968,332
支払備金	797,000		873,834		76,833
責任準備金等	6,707,234		7,598,733		891,498
社債	226,875	1.95	247,478	1.74	20,603
その他負債	942,815	8.11	1,158,783	8.13	215,968
退職給付引当金	185,538	1.60	152,982	1.07	△ 32,556
賞与引当金	18,701	0.16	18,469	0.13	△ 231
特別法上の準備金	82,830	0.71	99,147	0.70	16,316
価格変動準備金	82,830		99,147		16,316
繰延税金負債	212,282	1.83	691,166	4.85	478,884
連結調整勘定	143,524	1.23	135,314	0.95	△ 8,210
支払承諾	839	0.01	73,775	0.52	72,936
負債の部合計	9,317,642	80.16	11,049,686	77.49	1,732,044
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,610	0.01	484	0.00	△ 1,126
(資本の部)					
資本金	150,000	1.29	150,000	1.05	—
資本剰余金	126,527	1.09	56,409	0.40	△ 70,118
利益剰余金	920,112	7.92	990,712	6.95	70,600
その他有価証券評価差額金	1,144,518	9.85	2,030,347	14.24	885,828
為替換算調整勘定	△ 25,155	△ 0.22	△ 6,080	△ 0.04	19,074
自己株式	△ 10,760	△ 0.09	△ 11,539	△ 0.08	△ 779
資本の部合計	2,305,243	19.83	3,209,849	22.51	904,605
負債、少数株主持分及び資本の部合計	11,624,496	100.00	14,260,020	100.00	2,635,523

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		比較増減
			金 額	百分比	金 額	百分比	
				%		%	
経常収益			2,899,467	100.00	3,399,984	100.00	500,517
保険引受収益			2,652,209	91.47	3,041,271	89.45	389,061
正味収入			1,925,081		1,978,664		53,582
積立保険料等運用益			226,848		225,090		△ 1,757
生命保険料等運用益			67,483		67,781		298
その他保険引受収益			431,551		766,813		335,261
資産運用収益			1,244		2,920		1,676
利息及び配当金収入			214,186	7.39	326,446	9.60	112,260
金銭の信託運用益			154,472		179,604		25,132
売買目的有価証券運用益			1,676		10,221		8,545
有価証券売却益			39		1,694		1,655
有価証券償還益			91,194		71,738		△ 19,455
金融派生商品収益			1,343		3,655		2,311
特別勘定資産運用益			29,877		11,451		△ 18,426
その他の経常収益			588		89,634		89,045
積立保険料等運用益振替			2,477		26,228		23,751
その他の経常収益			△ 67,483		△ 67,781		△ 298
連結調整勘定償却額			33,070	1.14	32,266	0.95	△ 804
持分法による投資利益			4,861		3,389		△ 1,472
その他の経常収益			1,243		688		△ 555
その他の経常収益			26,965		28,188		1,223
経常費用			2,759,467	95.17	3,263,421	95.98	503,953
保険引受費用			2,349,777	81.04	2,859,455	84.10	509,677
正味支出			1,144,014		1,117,437		△ 26,577
損害手数料及び集金			72,033		71,884		△ 148
満期返戻金			340,165		369,361		29,195
契約者配当金			356,643		330,528		△ 26,114
生命保険金等			45		22		△ 22
支払準備金繰入額			34,268		40,119		5,851
責任準備金等繰入額			82,143		59,146		△ 22,996
その他の保険引受費用			318,936		869,489		550,552
資産運用費用			1,527		1,465		△ 62
金銭の信託運用損			27,075	0.93	15,229	0.45	△ 11,846
有価証券売却損			604		1,353		748
有価証券評価損			12,896		8,634		△ 4,261
有価証券償還損			7,785		3,815		△ 3,969
その他の運用費用			2,944		655		△ 2,288
営業費及び一般管理費用			2,845		770		△ 2,074
その他の経常費用			376,470	12.98	378,502	11.13	2,031
支払利息			6,143	0.21	10,234	0.30	4,091
貸倒引当金繰入額			2,599		3,283		683
貸倒損			—		1,055		1,055
保険業法第113条繰延資産償却費			36		48		11
その他の経常費用			587		587		△ 0
その他の経常費用			2,919		5,260		2,340
経常利益			139,999	4.83	136,563	4.02	△ 3,435
特別利益			11,590	0.40	41,329	1.22	29,739
不動産動産処分益			11,317		3,588		△ 7,729
厚生年金基金代行返上益			—		37,270		37,270
持分変動利益			—		471		471
その他の特別利益			272		—		△ 272
特別損失			59,410	2.05	37,881	1.11	△ 21,528
不動産動産処分損失			9,348		2,010		△ 7,337
減損損失			—		12,126		12,126
特別法上の準備金繰入額			16,891		16,316		△ 574
価格変動準備金			(16,891)		(16,316)		(△ 574)
合併関連連費用			18,983		—		△ 18,983
不動産評価損			14,187		—		△ 14,187
その他の特別損失			—		7,427		7,427
税金等調整前当期純利益			92,179	3.18	140,012	4.12	47,832
法人税及び住民税等			48,716	1.68	72,424	2.13	23,708
法人税等調整額			△ 24,472	△ 0.84	△ 22,929	△ 0.67	1,543
少数株主利益			330	0.01	555	0.02	225
当期純利益			67,604	2.33	89,960	2.65	22,356

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		306,366	126,527	△ 179,838
資本剰余金増加高		4	0	△ 3
自己株式処分差益		4	0	△ 3
資本剰余金減少高		179,842	70,118	△ 109,724
自己株式消却額		179,842	70,118	△ 109,724
資本剰余金期末残高		126,527	56,409	△ 70,118
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		872,093	920,112	48,019
利益剰余金増加高		67,806	90,024	22,218
当期純利益		67,604	89,960	22,356
連結子会社増加に伴う増加高		—	63	63
子会社合併に伴う増加高		201	—	△ 201
利益剰余金減少高		19,786	19,424	△ 362
配当金		19,668	18,918	△ 749
役員賞与		20	—	△ 20
その他の減少高		98	505	407
利益剰余金期末残高		920,112	990,712	70,600

- (注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。
 2. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	比較増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	92,179		140,012	47,832
減価償却費	18,748		18,230	△ 517
減損損失	—		12,126	12,126
連結調整勘定償却額	△ 4,861		△ 3,389	1,472
支払備金の増加額	82,205		59,300	△ 22,905
責任準備金等の増加額	315,508		866,147	550,638
貸倒引当金の増加額	△ 9,354		△ 1,651	7,702
退職給付引当金の増加額	△ 1,364		4,713	6,077
賞与引当金の増加額	△ 1,944		△ 505	1,439
価格変動準備金の増加額	16,891		16,316	△ 574
利息及び配当金収入	△ 154,472		△ 179,604	△ 25,132
有価証券関係損益(△)	△ 69,214		△ 64,480	4,733
支払利息	2,599		3,283	683
為替差損益(△)	1,017		△ 17,508	△ 18,525
不動産動産関係損益(△)	12,218		△ 1,020	△ 13,238
厚生年金基金代行返上益	—		△ 37,270	△ 37,270
持分法による投資損益(△)	△ 1,243		△ 688	555
特別勘定資産運用損益(△)	△ 588		△ 89,634	△ 89,045
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 73,053		89,295	162,348
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	3,554		△ 20,480	△ 24,035
その他	6,650		△ 8,226	△ 14,877
小計	235,475		784,964	549,489
利息及び配当金の受取額	163,128		170,906	7,778
利息の支払額	△ 3,198		△ 3,085	113
法人税等の支払額	△ 10,595		△ 56,503	△ 45,907
その他	931		3,301	2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,740		899,584	513,843
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	△ 2,566		△ 22,663	△ 20,096
買入金銭債権の取得による支出	△ 226,833		△ 281,013	△ 54,180
買入金銭債権の売却・償還による収入	74,400		115,276	40,876
金銭の信託の増加による支出	△ 43,486		△ 68,557	△ 25,070
金銭の信託の減少による収入	34,629		51,952	17,322
有価証券の取得による支出	△ 3,104,090		△ 2,980,969	123,121
有価証券の売却・償還による収入	2,946,825		2,042,821	△ 904,003
貸付けによる支出	△ 209,723		△ 248,910	△ 39,186
貸付金の回収による収入	277,173		236,038	△ 41,134
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	170,660		119,958	△ 50,701
その他	△ 900		△ 197	703
II① 小計	△ 83,912		△ 1,036,264	△ 952,351
(I + II①)	(301,828)		(△ 136,679)	(△ 438,508)
不動産及び動産の取得による支出	△ 18,469		△ 10,643	7,826
不動産及び動産の売却による収入	26,932		10,539	△ 16,392
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—		△ 46,075	△ 46,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,449		△ 1,082,442	△ 1,006,992
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入	3,000		33,500	30,500
借入金の返済による支出	△ 6,189		△ 4,558	1,630
社債の発行による収入	60,105		93,123	33,018
社債の償還による支出	△ 32,802		△ 73,528	△ 40,725
債券貸借取引受入担保金の増加額	△ 43,974		—	43,974
自己株式の取得による支出	△ 103,891		△ 70,898	32,992
配当金の支払額	△ 19,664		△ 18,917	746
少数株主への配当金の支払額	△ 44		△ 57	△ 12
子会社の自己株式買入消却による支出	—		△ 1,505	△ 1,505
その他	△ 1,441		△ 2,187	△ 746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,902		△ 45,030	99,871
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 813		4,217	5,031
V. 現金及び現金同等物の増加額	164,574		△ 223,672	△ 388,247
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,312,141		1,476,879	164,738
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—		23,920	23,920
VIII. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額	163		—	△ 163
IX. 現金及び現金同等物期末残高	1,476,879		1,277,127	△ 199,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16 社

東京海上日動火災保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
東京海上アセットマネジメント投信(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Global Ltd.
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
Millea Asia Pte. Ltd.
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
Real Seguros S.A.
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、Tokio Marine Global Ltd.については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、Real Seguros S.A.については、平成17年7月7日付で株式を取得したことにより新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は東京海上日動ファシリティーズ(株)、東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5 社

日新火災海上保険(株)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
天安保険股份有限公司
Real Vida e Previdência S.A.
Sudameris Vida e Previdência S.A.

なお、天安保険股份有限公司については、平成17年12月22日付で当社の関連会社となったため、Real Vida e Previdência S.A.については、平成17年7月7日付で株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、また、Sudameris Vida e Previdência S.A.については、平成17年11月18日付で株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（東京海上日動ファシリティーズ(株)、東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他）および関連会社（生命人寿保险股份有限公司 他）については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
- (3) 東京海上日動火災保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の 26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。
- (4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社 1 社および海外連結子会社 11 社の決算日は 12 月 31 日ではありますが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は 241,281 百万円、時価は 231,799 百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建）に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

東京海上日動火災保険㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成 18 年 3 月 3 日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴う当連結会計年度の損益への影響額は 37,270 百万円（特別利益）であります。

③ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下、「第26号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱においては平成15年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成14年3月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は83,367百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は24,608百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

東京海上日動あんしん生命保険㈱は、一部の公社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および定款の規定に基づき行っております。

(9) 在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結貸借対照表の負債の部に計上した連結調整勘定については 20 年間の均等償却を行っております。連結貸借対照表の資産の部に計上した連結調整勘定のうち、東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)および Real Seguros S. A. に係るものについては 5 年間の均等償却を行っております。その他、少額のものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 79 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 9,591 百万円減少しております。

注記事項

<連結貸借対照表関係>

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 311,683 百万円、圧縮記帳額は 20,692 百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券（株式）	125,586 百万円
有価証券（出資金）	2,401 百万円

3. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は15,039百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権額は204百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権額は7,525百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権額は9百万円であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権額は7,299百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は、有価証券426,639百万円、預貯金2,753百万円であります。また、担保付き債務は、支払備金8,144百万円、責任準備金28,045百万円、その他負債81百万円であります。

5. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は121,279百万円（時価）であります。

6. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。

なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は93,737百万円、繰延ヘッジ利益の総額は118,459百万円であります。

7. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが669,954百万円含まれております。

8. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	82,277百万円
貸出実行残高	5,285百万円
差引額	76,992百万円

9. 当社の発行済株式総数は、普通株式1,687,048株であります。

10. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,581株であります。

11. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額はともに726,091百万円であります。

12. 東京海上日動火災保険(株)はTNUS Insurance Companyの債務を保証しております。当連結会計年度末の保証残高は、9,622百万円であります。

<連結損益計算書関係>

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等 346,230 百万円
 給与 145,550 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	新潟県新潟市内に保有するビルなど14物件	4,644	3,604	-	8,248
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	埼玉県ふじみ野市内に保有する土地など122物件	3,117	739	20	3,877
合計			7,761	4,344	20	12,126

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,126百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%から9.6%で割引いて算定しております。

この他、持分法適用会社において減損損失を計上しており、当社持分相当額(89百万円の損失)を持分法による投資利益に含めております。

3. その他特別損失の主な内訳は、従業員の転進支援費用3,505百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額1,792百万円、子会社株式評価損1,203百万円および合併関連費用861百万円であります。

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
現金及び預貯金	520,757 百万円
コールローン	75,944 百万円
買入金銭債権	744,533 百万円
有価証券	10,983,982 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△39,539 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	△419,592 百万円
現金同等物以外の有価証券等	△10,588,957 百万円
現金及び現金同等物	1,277,127 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Real Seguros S.A. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに Real Seguros S.A. 株式の取得価額と Real Seguros S.A. 取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	74,987 百万円
（うち有価証券）	（ 49,189 百万円）
連結調整勘定	15,617 百万円
負債	△43,970 百万円
（うち保険契約準備金）	（△33,936 百万円）
Real Seguros S.A. 株式の取得価額	46,634 百万円
Real Seguros S.A. 現金及び現金同等物	△559 百万円
差引：Real Seguros S.A. 取得のための支出	46,075 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,458,012	473,131	21,637	2,952,781	(53,314)	2,899,467
(2)セグメント間の 内部経常収益	9,056	173	13,542	22,772	(22,772)	-
計	2,467,068	473,304	35,179	2,975,553	(76,086)	2,899,467
経常費用	2,320,086	482,510	32,915	2,835,511	(76,044)	2,759,467
経常利益（又は経常損失）	146,982	(9,205)	2,264	140,041	(42)	139,999
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	9,528,950	2,071,889	140,272	11,741,112	(116,615)	11,624,496
減価償却費	18,243	209	295	18,748	-	18,748
資本的支出	21,495	621	304	22,421	(53)	22,367

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額48,970百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	2,452,967	922,587	30,257	3,405,813	(5,828)	3,399,984
(2)セグメント間の 内部経常収益	8,594	218	13,930	22,743	(22,743)	-
計	2,461,562	922,806	44,188	3,428,556	(28,571)	3,399,984
経常費用	2,303,293	949,148	38,829	3,291,271	(27,850)	3,263,421
経常利益（又は経常損失）	158,269	(26,342)	5,358	137,284	(721)	136,563
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,132,026	2,906,797	320,919	14,359,744	(99,723)	14,260,020
減価償却費	17,610	322	297	18,230	-	18,230
資本的支出	12,190	413	255	12,858	-	12,858

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額3,444百万円について、連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">569,117</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">356,136</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,439</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">40,237</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,754</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">45,051</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">569,117</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 5,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">563,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 748,897</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 646,626</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 87,235</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 15,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 748,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 185,414</td> </tr> </table>	繰延税金資産	569,117	責任準備金等	356,136	退職給付引当金	64,439	支払準備金	40,237	価格変動準備金	29,902	有価証券評価損	26,596	賞与引当金	6,754	その他	45,051	繰延税金資産小計	569,117	評価性引当額	△ 5,635	繰延税金資産合計	563,482	繰延税金負債	△ 748,897	その他有価証券評価差額金	△ 646,626	連結子会社時価評価差額金	△ 87,235	その他	△ 15,035	繰延税金負債合計	△ 748,897	繰延税金資産(負債)の純額	△ 185,414	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">592,433</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">362,228</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,217</td> </tr> <tr> <td> 支払準備金</td> <td style="text-align: right;">49,487</td> </tr> <tr> <td> 価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">35,792</td> </tr> <tr> <td> 有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,215</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">54,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">592,433</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 13,052</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">579,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,238,113</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,144,262</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 79,045</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△ 14,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,238,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 658,733</td> </tr> </table>	繰延税金資産	592,433	責任準備金等	362,228	退職給付引当金	55,217	支払準備金	49,487	価格変動準備金	35,792	有価証券評価損	25,215	繰越欠損金	9,602	その他	54,889	繰延税金資産小計	592,433	評価性引当額	△ 13,052	繰延税金資産合計	579,380	繰延税金負債	△ 1,238,113	その他有価証券評価差額金	△ 1,144,262	連結子会社時価評価差額金	△ 79,045	その他	△ 14,806	繰延税金負債合計	△ 1,238,113	繰延税金資産(負債)の純額	△ 658,733
繰延税金資産	569,117																																																																				
責任準備金等	356,136																																																																				
退職給付引当金	64,439																																																																				
支払準備金	40,237																																																																				
価格変動準備金	29,902																																																																				
有価証券評価損	26,596																																																																				
賞与引当金	6,754																																																																				
その他	45,051																																																																				
繰延税金資産小計	569,117																																																																				
評価性引当額	△ 5,635																																																																				
繰延税金資産合計	563,482																																																																				
繰延税金負債	△ 748,897																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 646,626																																																																				
連結子会社時価評価差額金	△ 87,235																																																																				
その他	△ 15,035																																																																				
繰延税金負債合計	△ 748,897																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△ 185,414																																																																				
繰延税金資産	592,433																																																																				
責任準備金等	362,228																																																																				
退職給付引当金	55,217																																																																				
支払準備金	49,487																																																																				
価格変動準備金	35,792																																																																				
有価証券評価損	25,215																																																																				
繰越欠損金	9,602																																																																				
その他	54,889																																																																				
繰延税金資産小計	592,433																																																																				
評価性引当額	△ 13,052																																																																				
繰延税金資産合計	579,380																																																																				
繰延税金負債	△ 1,238,113																																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 1,144,262																																																																				
連結子会社時価評価差額金	△ 79,045																																																																				
その他	△ 14,806																																																																				
繰延税金負債合計	△ 1,238,113																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△ 658,733																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 12.4</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">△ 2.1</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率の影響</td> <td style="text-align: right;">△ 3.0</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.4	連結調整勘定償却	△ 2.1	子会社等に適用される税率の影響	△ 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 10.1</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率の影響</td> <td style="text-align: right;">△ 3.9</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.4</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率(調整)	40.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1	子会社等に適用される税率の影響	△ 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	評価性引当額	5.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																								
国内の法定実効税率(調整)	40.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.4																																																																				
連結調整勘定償却	△ 2.1																																																																				
子会社等に適用される税率の影響	△ 3.0																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3																																																																				
国内の法定実効税率(調整)	40.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1																																																																				
子会社等に適用される税率の影響	△ 3.9																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
評価性引当額	5.3																																																																				
その他	2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																				

有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売 買 目 的 有 価 証 券	228,762	△416	812,675	86,443

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公 社 債	543,708	574,342	30,634	531,799	553,186	21,386
	外 国 証 券	—	—	—	8,330	8,351	21
	小 計	543,708	574,342	30,634	540,129	561,537	21,408
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	559,207	516,143	△43,063	668,083	623,740	△44,343
	外 国 証 券	—	—	—	1,515	1,515	△0
	小 計	559,207	516,143	△43,063	669,599	625,256	△44,343
合 計	1,102,915	1,090,486	△12,428	1,209,728	1,186,794	△22,934	

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	外 国 証 券	29,761	30,016	255	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公 社 債	—	—	—	23,909	23,779	△ 129
	外 国 証 券	117,224	113,889	△ 3,335	217,372	208,020	△ 9,351
	小 計	117,224	113,889	△ 3,335	241,281	231,799	△ 9,481
合 計	146,985	143,905	△ 3,079	241,281	231,799	△ 9,481	

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	取得原価	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,728,215	1,770,101	41,885	936,923	956,050	19,127
	株 式	1,163,116	2,924,784	1,761,667	1,144,440	4,278,800	3,134,360
	外 国 証 券	249,767	267,836	18,069	326,320	374,522	48,201
	その他(注1)	162,198	176,356	14,158	210,235	238,405	28,169
	小 計	3,303,298	5,139,079	1,835,781	2,617,920	5,847,779	3,229,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	1,458,027	1,431,169	△ 26,858	2,296,700	2,248,120	△ 48,580
	株 式	33,396	29,114	△ 4,282	11,149	10,007	△ 1,142
	外 国 証 券	303,924	289,951	△ 13,972	294,963	285,465	△ 9,497
	その他(注2)	49,428	48,486	△ 942	65,948	65,355	△ 592
	小 計	1,844,777	1,798,722	△ 46,055	2,668,761	2,608,949	△ 59,812
合 計	5,148,076	6,937,801	1,789,725	5,286,681	8,456,728	3,170,046	

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価70,248百万円、連結貸借対照表計上額76,143百万円、差額5,894百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価41,352百万円、連結貸借対照表計上額40,506百万円、差額△845百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、3,608百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(取得原価113,370百万円、連結貸借対照表計上額126,984百万円、差額13,613百万円)を含めております。</p> <p>2. 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価1,018百万円、連結貸借対照表計上額1,018百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価34,271百万円、連結貸借対照表計上額33,927百万円、差額△343百万円)を含めております。</p> <p>3. その他有価証券で時価のある有価証券について、546百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
責任準備金 対応債券	3	—	0	5,712	525	0

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
そ の 他 有 価 証 券	1,741,372	91,231	13,328	866,385	71,754	8,706

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(売却額28,981百万円、売却益36百万円、売却損432百万円)を含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等に係る額(売却額27,121百万円、売却益541百万円、売却損71百万円)を含めております。

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
公 社 債	5,073	4,199
株 式	216,131	186,701
外 国 証 券	59,280	62,800
そ の 他	465,571	591,355

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(347,991百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(63,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(484,545百万円)を含めております。

9. 保有目的の変更

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
従来、その他有価証券として保有していた日新火災海上保険(株)の株式を当連結会計年度において買い増ししたことにより、関連会社株式に変更しております。前連結会計年度末の同株式の取得原価は4,756百万円、連結貸借対照表計上額は7,347百万円、差額は2,591百万円であります。	—

10. その他有価証券のうち満期があるものならびに満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	1,163,518	303,980	426,702	1,770,173	794,403	366,017	437,480	1,968,429
地 方 債	31,083	47,102	42,306	—	17,431	53,143	101,224	—
社 債	81,109	321,477	119,794	2,012	193,071	368,252	102,365	30,344
株 式	—	—	—	—	—	100	—	—
外 国 証 券	111,854	268,495	196,587	15,360	162,015	371,180	179,975	12,612
そ の 他	390,898	45,047	6,837	81,857	523,828	54,229	19,645	111,773
合 計	1,778,464	986,103	792,228	1,869,403	1,690,750	1,212,922	840,691	2,123,159

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内330,898百万円、1年超5年以内45,047百万円、5年超10年以内6,837百万円、10年超81,857百万円)を含めております。	「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(1年以内64,018百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(1年以内459,809百万円、1年超5年以内54,229百万円、5年超10年以内19,645百万円、10年超111,773百万円)を含めております。

金銭の信託

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	連 結 貸借対照表 計 上 額	損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
金 銭 の 信 託	52,938	1,541	79,500	6,892

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が22,043百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が20,954百万円あります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社では、主に以下のデリバティブ取引を行っております。

- a. 通貨関連取引：為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等
- b. 金利関連取引：金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、金利スワップオプション等
- c. 株式関連取引：株価指数先物、株価指数オプション等
- d. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション等
- e. その他：クレジット・デリバティブ、ウェザー・デリバティブ等

(2) 取引の利用目的・取組方針

デリバティブ取引の主な利用目的は以下のとおりであります。

- a. 保有する資産および負債に係わるリスク管理
保有する資産・負債のリスクを適切にコントロールする目的（ALM: Asset and Liability Management）、および将来の金利・為替・株価の変動による損失を軽減する目的で取引を行っております。
- b. 運用収益の獲得
一定のリスクの範囲内において、収益極大化を目的として取引を行っております。
- c. お客様の多様なニーズへの対応
お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品の提供等を目的として取引を行っております。

なお実際の取引は、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等を運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」等に基づき行っております。

ヘッジ会計の方針は以下のとおりであります。

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）（以下、「第 26 号報告」という）に基づく繰延ヘッジ処理およびヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づいて、東京海上日動火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ利益は 83,367 百万円、当連結会計年度の損益に配分された額は 24,608 百万円であります。

東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重

要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

東京海上日動あんしん生命保険㈱は、一部の公社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクを内包しております。

市場リスクとは、取引対象物の将来の価格（金利・為替・株価など）の変動によって損失を被る可能性であります。主な連結子会社では、デリバティブ取引と資産・負債に係る市場リスクを総合的に管理し、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法によって定量化するリスク管理体制を確立しております。

また、信用リスクには、クレジット・デリバティブ契約における参照先の信用状態の悪化等によって損失を被る可能性のほか、デリバティブ取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性も含まれます。主な連結子会社では、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しております。また、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットティング契約を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

(4) リスク管理体制

東京海上日動火災保険㈱では、デリバティブ取引については、取引部門から独立したリスク管理部門「リスク管理部」で、取引部門からの取引情報と稟議書および金融機関・証券会社から送付される取引報告書を照合した上で、取引データの承認を行っております。承認されたデータをもとに作成されたポジションは随時時価評価され、リスク管理部において、有価証券、貸付金等の現物取引とあわせて収益やリスク量を把握し、月次ベースで担当役員に報告しております。

また、リスク管理部で、デリバティブ取引のポジションについて、利用目的、商品種類、想定元本、上限リスク量、損失時対応等が運用スタイル毎に設定し明文化した「ガイドライン」に沿ったものかどうか、取引部門の権限内のポジション内容かどうか、という視点で重点的に検証を行い、検証内容については月次ベースで担当役員に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明等

① 想定元本（契約額等）に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

② 評価損益に関する補足説明

運用収益の獲得目的以外で行っているデリバティブ取引は、資産・負債総合管理（ALM）の観点から現物資産を補完し、市場リスクをコントロールすることを目的としております。したがって、会社全体の収益性・健全性を評価するにあたっては、デリバティブ取引単体の評価損益のみに着目するのではなく、資産全体と負債を合わせてトータルで見る必要があります。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	154,759	-	△ 3,256	△ 3,256	179,875	22,606	△ 3,032	△ 3,032
	英 ポ ン ド	1,526	-	△ 18	△ 18	13,081	-	△ 23	△ 23
	ユ ー ロ	24,255	-	△ 113	△ 113	57,102	-	△ 705	△ 705
	香 港 ド ル	-	-	-	-	88	-	△ 2	△ 2
	カ ナ ダ ド ル	3,995	-	△ 33	△ 33	4,046	-	△ 17	△ 17
	豪 ド ル	460	-	△ 1	△ 1	11,983	-	32	32
	ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-	1,759	-	1	1
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	369	-	14	14
	買 建								
	米 ド ル	14,435	-	124	124	39,433	3,519	605	605
	英 ポ ン ド	376	-	7	7	10,574	-	29	29
	ユ ー ロ	307	-	10	10	11,781	-	219	219
	カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-	4,065	-	1	1
	豪 ド ル	-	-	-	-	3,678	-	△ 79	△ 79
	ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-	1,722	-	4	4
	ニュージーランドドル	-	-	-	-	381	-	△ 26	△ 26
	通貨スワップ取引								
受取円貨支払外貨									
米 ド ル	566,507	525,015	8,604	8,604	825,643	752,760	△ 15,531	△ 15,531	
ユ ー ロ	34,352	26,888	△ 777	△ 777	39,557	32,375	△ 1,100	△ 1,100	
豪 ド ル	27,630	27,630	△ 4,686	△ 4,686	28,095	28,095	△ 5,381	△ 5,381	
受取外貨支払円貨									
米 ド ル	264,224	198,403	△ 8,490	△ 8,490	288,951	206,166	7,409	7,409	
ユ ー ロ	11,601	11,601	1,101	1,101	22,301	22,301	1,399	1,399	
受取外貨支払外貨									
受取米ドル支払ユーロ	1,696	1,696	△ 52	△ 52	5,153	5,153	△ 8	△ 8	
受取ユーロ支払米ドル	517	517	47	47	561	561	△ 6	△ 6	
通貨オプション取引									
売 建									
コ ー ル									
米 ド ル	-	-	-	-	7,630	7,155	590	△ 343	
	(-)	(-)	-	-	(246)	(220)			
ユ ー ロ	-	-	-	-	64	51			
	(-)	(-)	-	-	(0)	(0)	0	△ 0	
プ ッ ト									
米 ド ル	862	497	45	△ 12	23,104	20,626	602	△ 117	
	(32)	(27)			(485)	(475)			
ユ ー ロ	-	-	-	-	139	111			
	(-)	(-)	-	-	(3)	(3)	5	△ 2	
買 建									
コ ー ル									
米 ド ル	72	-	0	△ 5	12,142	11,051	694	692	
	(6)	(-)			(2)	(2)			
ユ ー ロ	-	-	-	-	69	55			
	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	0	0	
プ ッ ト									
米 ド ル	235	213	0	△ 13	9,381	8,604	211	△ 172	
	(14)	(12)			(383)	(377)			
ユ ー ロ	-	-	-	-	128	102			
	(-)	(-)	-	-	(3)	(3)	5	1	
合 計		1,107,817	792,464	△ 7,487	△ 7,566	1,602,869	1,121,298	△ 14,086	△ 16,138

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売 建	4,020	-	△ 0	△ 0	8,246	-	1	1
	買 建	-	-	-	-	76,294	-	△ 5	△ 5
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売 建	48,657	45,557	102	138	50,648	48,475	183	201
	キャップ	(240)	(205)			(385)	(369)		
	スワップション	32,657	25,590	138	△ 138	243,271	54,271	3,654	△ 2,307
	(-)	(-)			(1,346)	(-)			
	買 建	32,774	31,010	136	△ 242	39,986	39,986	213	△ 247
	キャップ	(378)	(328)			(460)	(460)		
	フロア	1,763	-	15	△ 19	-	-	-	-
	(35)	(-)			(-)	(-)			
	スワップション	9,000	9,000	76	76	48,354	15,554	297	238
(-)	(-)			(59)	(13)				
金利スワップ取引									
受取固定支払変動	4,717,790	4,160,963	152,517	152,517	5,257,436	4,565,258	49,233	49,233	
受取変動支払固定	3,446,976	2,941,251	△ 87,355	△ 87,355	4,684,916	4,099,903	△ 30,173	△ 30,173	
受取変動支払変動	332,099	277,074	90	90	464,468	330,504	△ 2	△ 2	
受取固定支払固定	13,251	13,051	44	44	166,089	166,089	△ 6,308	△ 6,308	
合 計		8,638,991	7,503,499	65,765	65,110	11,039,712	9,320,043	17,093	10,630

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
4. 金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、期末においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益	契約額等	うち1年超	時 価	繰延ヘッジ損益
第26号報告*による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下段は、当該金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)	391,600	369,400	△ 3,478	△ 24,092	751,500	695,000	△ 16,194	△ 59,495
				23,269				42,405
上記以外の繰延ヘッジ処理	50,000	50,000	3,846	3,846	52,120	52,120	1,771	1,771
合 計	441,600	419,400	367	3,023	803,620	747,120	△ 14,422	△ 15,317

6. 上記5. 以外に連結貸借対照表の繰延ヘッジ利益には、期末においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
第26号報告*適用外の金利スワップに係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	84,706	40,961
上記以外の繰延ヘッジ処理	△ 10,690	△ 922
合 計	74,015	40,039

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」 (平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」 (平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売 建	13,348	-	140	140	33,711	-	△ 1,653	△ 1,653
	買 建	10,617	-	△ 178	△ 178	6,418	-	12	12
	株価指数オプション取引								
引	買 建	11,096	-			-	-		
	プット	(395)	(-)	333	△ 62	(-)	(-)	-	-
	市場取引								
	株価指数オプション取引								
市場取引	売 建	26,947	18,328			12,119	3,305		
	コール	(474)	(278)	△ 399	874	(222)	(72)	△ 1,912	2,135
	プット	539	-			-	-		
	(33)	(-)	1	32	(-)	(-)	-	-	
引	買 建	26,967	18,328			12,119	3,305		
	コール	(423)	(251)	△ 408	△ 832	(196)	(65)	△ 1,813	△ 2,010
	プット	617	-			30,206	26,820		
	(65)	(-)	7	△ 58	(7,077)	(6,718)	5,985	△ 1,091	
以外取引	個別株式オプション取引								
	売 建	1,550	-			2,815	-		
	プット	(67)	(-)	73	△ 5	(82)	(-)	41	40
	買 建	171	171			-	-		
引	コール	(34)	(34)	34	-	(-)	(-)	-	-
	プット	1,550	-			2,815	-		
	(29)	(-)	73	44	(48)	(-)	41	△ 6	
	合 計	93,406	36,828	△ 323	△ 45	100,207	33,431	701	△ 2,573

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売 建	116,012	-	△ 906	△ 906	32,557	-	324	324
	買 建	25,576	-	286	286	33,539	-	△ 275	△ 275
	債券先物オプション取引								
引	売 建	-	-			29,714	-		
	コール	(-)	(-)	-	-	(11)	(-)	11	△ 0
	プット	4,020	-			3,298	-		
	(4)	(-)	1	3	(1)	(-)	1	-	
引	買 建	-	-			3,370	-		
	コール	(-)	(-)	-	-	(9)	(-)	4	△ 5
	プット	4,080	-			5,873	-		
	(12)	(-)	3	△ 8	(8)	(-)	8	0	
以外取引	債券店頭オプション取引								
	売 建	18,373	13,245			22,445	3,290		
	コール	(-)	(-)	25	△ 25	(12)	(-)	23	△ 11
	プット	-	-			61,400	-		
引	買 建	(-)	(-)			(138)	(-)	226	△ 87
	プット	-	-			31,752	-		
	(-)	(-)			(100)	(-)	182	81	
	合 計	168,062	13,245	△ 589	△ 649	223,952	3,290	507	26

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や、社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以 市 外 場 の 取 引	ウェザー・デリバティブ取引 売 建	1,969 (98)	1,657 (69)	△ 286	385	2,216 (93)	1,681 (69)	△ 87	181
	合 計	1,969	1,657	△ 286	385	2,216	1,681	△ 87	181

- (注) 1. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. ウェザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以 市 外 場 の 取 引	クレジット・デリバティブ取引 売 建	1,902,280	824,281	2,862	2,862	1,034,201	735,209	1,130	1,130
	買 建	401,982	239,188	△ 5,253	△ 5,253	309,174	82,463	△ 1,760	△ 1,760
	合 計	2,304,262	1,063,470	△ 2,390	△ 2,390	1,343,376	817,672	△ 630	△ 630

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引	商品オプション取引 売建 キャップ	- (-)	- (-)	-	-	3 (2)	- (-)	0	1
以 外 の 取 引	買建 キャップ	- (-)	- (-)	-	-	3 (1)	- (-)	0	△ 0
	商品スワップ取引 受取固定価格支払商品指数	29,359	29,359	△ 10,009	△ 10,009	33,626	33,626	△ 29,771	△ 29,771
	受取商品指数支払固定価格	35,735	35,735	10,312	10,312	31,100	31,100	30,564	30,564
	受取商品指数支払変動指数	3,872	3,872	149	149	16,920	16,920	219	219
	合 計	68,966	68,966	451	451	81,655	81,648	1,013	1,012

- (注) 1. 商品オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
2. 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
3. 商品オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(8) その他

(単位：百万円)

区 分	期 別 種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
以 市 外 場 の 取 引	物価連動国債の組込デリバティブ 受取変動物価指数支払固定金利	18,400 (1,452)	18,400 (1,452)	1,362	△ 90	- (-)	- (-)	-	-
	合 計	18,400	18,400	1,362	△ 90	-	-	-	-

- (注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に()で取得原価を示しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

東京海上日動火災保険㈱およびその他の連結子会社5社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。この制度における支払額は、東京海上日動火災保険㈱はポイント制に基づいて決定しております。また、企業年金として、東京海上日動火災保険㈱は企業年金基金制度および適格退職年金制度を有しております。企業年金制度の年金給付額はポイント制に基づいて決定しております。

なお、東京海上日動火災保険㈱において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月3日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 474,395	△ 410,702
ロ. 年金資産	217,718	201,977
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 256,676	△ 208,725
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	125,100	93,788
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 53,962	△ 38,045
ト. 連結貸借対照表計上額の純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 185,538	△ 152,982
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△ 185,538	△ 152,982

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 東京海上日動火災保険㈱を除く連結子会社5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は39,534百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,069百万円（特別利益）であります。

(注)1. 東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱を除く連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、国へ納付した返還額（最低責任準備金）は、39,624百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
イ. 勤務費用	18,066	17,316
ロ. 利息費用	9,406	8,483
ハ. 期待運用収益	△ 3,955	△ 5,002
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	10,760	9,744
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,499	△ 3,899
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	30,778	26,642
チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益	△ 272	-
リ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	△ 37,270
ヌ. 計 (ト+チ+リ)	30,505	△ 10,628

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 「チ. 退職給付制度の一部終了に伴う損益」は日動火災海上保険㈱の東京海上火災保険㈱との合併に伴う退職給付制度の一部終了による損益であり、その他特別利益に計上しております。

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度および厚生年金基金制度はポイント基準を採用しております。なお、東京海上日動火災保険㈱において、当連結会計年度より厚生年金基金制度にポイント制を採用したことに伴い、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しております。この結果、過去勤務債務が△22,546百万円発生しております。	退職一時金制度および企業年金基金制度は主にポイント基準を採用しております。
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.3%～1.9%	2.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。）	同左

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表①

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	212,434	2.24	286,180	2.55
コールポート	170,400	1.80	72,300	0.64
買入金銭債権	512,336	5.40	744,533	6.63
金銭の信託	74,982	0.79	100,455	0.89
有価証券	6,879,606	72.56	8,423,573	75.02
貸付金	574,340	6.06	570,164	5.08
不動産及び動産	317,388	3.35	296,233	2.64
その他資産	757,228	7.99	678,386	6.04
繰延税金資産	470	0.00	626	0.01
支払承諾見返	839	0.01	73,775	0.66
貸倒引当金	△ 18,967	△ 0.20	△ 17,354	△ 0.15
資産の部合計	9,481,059	100.00	11,228,876	100.00
(負債の部)				
保険契約準備金	5,729,060	60.43	5,864,380	52.23
支払準備金	785,729		847,252	
責任準備金等	4,943,331		5,017,128	
社の他負債	226,875	2.39	247,478	2.20
退職給付引当金	798,368	8.42	976,742	8.70
賞与引当金	187,954	1.98	154,737	1.38
賞与引当金	17,244	0.18	16,253	0.14
特別法上の準備金	81,775	0.86	97,758	0.87
価格変動準備金	81,775		97,758	
繰延税金負債	81,775	2.13	683,741	6.09
繰延税金負債	202,114	2.13	683,741	6.09
連結調整勘定	359	0.00	571	0.01
支払承諾	839	0.01	73,775	0.66
負債の部合計	7,244,593	76.41	8,115,439	72.27
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,610	0.02	484	0.00
(資本の部)				
資本金	101,994	1.08	101,994	0.91
資本剰余金	123,521	1.30	123,521	1.10
利益剰余金	744,617	7.85	731,828	6.52
その他有価証券評価差額金	1,285,614	13.56	2,163,933	19.27
為替換算調整勘定	△ 20,893	△ 0.22	△ 8,325	△ 0.07
資本の部合計	2,234,854	23.57	3,112,952	27.72
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,481,059	100.00	11,228,876	100.00

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表②

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	2,505,195	100.00	2,445,785	100.00	2,445,785	100.00
保険引受収益	2,264,413	90.39	2,244,412	91.77	2,244,412	91.77
正味取立積立生命責任の他の積立の他の	1,920,522		1,949,576		1,949,576	
入立保料等戻受	226,848		225,090		225,090	
運用益	67,483		67,781		67,781	
料用益	415		513		513	
戻入額	48,985		—		—	
受取益	159		1,450		1,450	
資産運用収益	219,442	8.76	182,975	7.48	182,975	7.48
利息及び配当金収入	130,950		143,991		143,991	
信託運用益	1,676		10,221		10,221	
証券運用益	39		319		319	
売却益	128,996		81,814		81,814	
償還益	1,302		3,655		3,655	
商品収益	21,623		4,331		4,331	
運用益	2,337		6,423		6,423	
振替	△ 67,483		△ 67,781		△ 67,781	
その他の経常収益	21,338	0.85	18,396	0.75	18,396	0.75
連結調整勘定償却額	19		22		22	
投資利益	1,243		1,790		1,790	
経常収益	20,075		16,584		16,584	
経常費用	2,323,739	92.76	2,276,622	93.08	2,276,622	93.08
保険引受費用	1,960,438	78.25	1,945,525	79.55	1,945,525	79.55
正味損害諸満契生支責の他の	1,142,200		1,100,106		1,100,106	
査集金	71,990		71,108		71,108	
戻当金等	307,741		313,818		313,818	
繰入金	356,643		330,528		330,528	
繰入額	45		22		22	
繰入額	257		381		381	
繰入額	80,945		56,993		56,993	
繰入額	—		71,987		71,987	
費用	613		579		579	
資産運用費用	27,083	1.08	10,271	0.42	10,271	0.42
信託運用損	604		1,353		1,353	
売却損	11,887		4,317		4,317	
評価損	6,889		3,577		3,577	
償還損	2,933		654		654	
費用	1,975		—		—	
費用	2,793		369		369	
営業費及び一般管理費用	330,856	13.21	311,709	12.74	311,709	12.74
その他の経常費用	5,360	0.21	9,115	0.37	9,115	0.37
利息	2,593		3,182		3,182	
繰入額	130		1,028		1,028	
損失	35		48		48	
費用	2,600		4,855		4,855	
経常利益	181,455	7.24	169,163	6.92	169,163	6.92
特別損益の部	16,263	0.65	45,212	1.85	45,212	1.85
特別利益	15,990		7,036		7,036	
不厚持分の他の特別利益	—		37,270		37,270	
特別損失	—		471		471	
不減特別法の他の特別損失	272		433		433	
不減特別法の他の特別損失	56,311	2.25	35,437	1.45	35,437	1.45
不減特別法の他の特別損失	7,031		1,766		1,766	
繰入額	—		10,401		10,401	
繰入額	16,429		15,982		15,982	
繰入額	(16,429)		(15,982)		(15,982)	
費用	18,983		—		—	
損失	13,867		—		—	
損失	—		7,286		7,286	
税金等調整前当期純利益	141,407	5.64	178,937	7.32	178,937	7.32
法人税及び住民税等	43,955	1.75	66,079	2.70	66,079	2.70
法人税等	△ 2,975	△0.12	△ 11,100	△0.45	△ 11,100	△0.45
少数株主利益	300	0.01	555	0.02	555	0.02
当期純利益	100,125	4.00	123,402	5.05	123,402	5.05

(注) 前連結会計年度につきましては、旧日動火災海上保険株式会社(上期)と東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表③

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		72,970	123,521
資本剰余金増加高		50,550	—
合併に伴う増加高		50,550	—
資本剰余金期末残高		123,521	123,521
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		767,817	744,617
利益剰余金増加高		100,327	124,122
当期純利益		100,125	123,402
連結子会社増加に 伴う増加高		—	719
合併に伴う増加高		201	—
利益剰余金減少高		123,526	136,911
配当金		110,021	136,403
役員賞与		20	—
合併に伴う調整額		13,387	—
その他の減少高		98	507
利益剰余金期末残高		744,617	731,828

- (注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。
2. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。
3. 前連結会計年度につきましては、原則として旧日動火災海上保険株式会社（上期）と東京海上日動火災保険株式会社（通期）の数値を単純合算することにより作成しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 連結財務諸表④

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		141,407	178,937
減価償却		18,230	17,437
減損損		—	10,401
連結調整勘定償却額		△ 19	△ 22
支払備金の増加額		81,007	57,111
責任準備金等の増加額		△ 48,985	71,986
貸倒引当金の増加額		△ 9,306	△ 1,674
退職給付引当金の増加額		△ 1,977	4,052
賞与引当金の増加額		△ 2,248	△ 1,008
価格変動準備金の増加額		16,429	15,982
利息及び配当金収入		△ 130,950	△ 143,991
有価証券関係損益(△)		△ 108,627	△ 79,835
支払利息		2,593	3,182
為替差損益(△)		898	1,690
不動産動産関係損益(△)		4,908	△ 4,713
厚生年金基金代行返上益		—	△ 37,270
持分法による投資損益(△)		△ 1,243	△ 1,790
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△ 67,477	91,590
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		5,883	△ 21,359
その他		6,557	△ 8,344
小計		△ 92,922	152,364
利息及び配当金の受取額		138,603	142,673
利息の支払額		△ 3,191	△ 2,984
法人税等の支払額		△ 33,270	△ 44,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,219	247,310
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額		△ 1,335	△ 19,634
買入金銭債権の取得による支出		△ 226,833	△ 281,013
買入金銭債権の売却・償還による収入		74,400	115,276
金銭の信託の増加による支出		△ 43,486	△ 68,557
金銭の信託の減少による収入		34,629	51,952
有価証券の取得による支出		△ 2,103,610	△ 1,673,904
有価証券の売却・償還による収入		2,329,747	1,265,714
貸付けによる支出		△ 190,714	△ 236,848
貸付金の回収による収入		274,243	239,309
債券貸借取引受入担保金の増加額		163,735	133,667
その他		△ 31	△ 81
II① 小計		310,745	△ 474,119
(I + II①)		(319,964)	(△ 226,809)
不動産及び動産の取得による支出		△ 17,723	△ 9,868
不動産及び動産の売却による収入		27,172	10,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		320,194	△ 473,497
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		3,000	33,500
借入金の返済による支出		△ 6,143	△ 4,558
社債の発行による収入		60,105	93,123
社債の償還による支出		△ 32,802	△ 73,528
配当金の支払額		△ 110,045	△ 136,428
少数株主への配当金の支払額		△ 44	△ 57
子会社の自己株式買入消却による支出		—	△ 1,505
その他		△ 1,487	△ 2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 87,418	△ 91,642
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 468	3,144
V. 現金及び現金同等物の増加額		241,526	△ 314,685
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,095,962	1,337,652
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	23,920
VIII. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額		163	—
IX. 現金及び現金同等物期末残高		1,337,652	1,046,888

(注) 前連結会計年度につきましては、旧日動火災海上保険株式会社(上期)と東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。